

政務活動報告書

会 派 名 無所属議員 坂本 崇

年 月 日	令 和 元 年 10 月 27 日 ~ 令 和 元 年 10 月 29 日			
場 所 (市外の場合は 行程を記入)	TKP東京駅八重洲カンファレンスセンター(東京都中央区京橋1-7-1戸田ビルディング) 新青森駅~東京駅(東京都2泊)~新青森駅			
相手方 (会議名等)	地方議員研究会「議員向け財政研修」 講師:森 裕之氏(立命館大学教授) 10月28日 10:00~12:30 決算状況【歳入】 " 14:30~16:30 決算状況【歳出】 10月29日 10:00~12:30 決算状況【財政収支】 " 14:30~16:30 決算状況【財政指標】			
参加議員名				
活動の概要	別紙のとおり ※会議・研修資料等があれば、添付してください。			
活動に要した経費	主な品目	政務活動費相当額	領収書番号	支払証明書番号
	交通費・宿泊費	60,860 円	1	
	受講料	60,000 円	2	
	合計額	120,860 円		
備 考	(写真貼付等)			

令和元年度政務活動報告

1. 研修日時 令和元年10月28日(月)～29日(火)
2. 研修会場 〒104-8388 東京都中央区京橋1-7-1
TKP東京駅八重洲カンファレンスセンター
3. 主 催 地方議員研修会
4. 研修内容 「決算カード」から読み取れる！議員向け財政研修
 - ① 10月28日(月) 10:00～12:30 決算状況【歳入】
 - ② " 14:00～16:30 決算状況【歳出】
 - ③ 10月29日(火) 10:00～12:30 決算状況【財政収支】
 - ④ " 14:00～16:30 決算状況【財政指標】
5. 講 師 立命館大学政策科学部教授 博士(政策科学) 森 裕之 氏
6. 概 要

① 10月28日(月) 10:00～12:30 決算状況【歳入】

・決算カードとは

各都道府県・市町村ごとに、普通会計歳入・歳出決算額、各種財政指数等の状況について取りまとめた決算カードがある。決算カードの様式は自治体共通で、総務省のホームページで公開していることから他都市との比較ができ、本市の置かれている状況を把握することができる。

・地方財政の仕組み

地方財政は大きく一般財源と特定財源に分かれている。一般財源とは、地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税のことであり、自治体が自分たちで用途を決定できる重要な財源であり、一般財源がなければ、特定財源(国庫支出金、地方債等)を受けることが出来ない。各市町村における、租税は4割弱で残りを地方交付税・国庫支出金等と地方債で賄っている。

特定財源は、国庫支出金、地方債等であり、用途が限定されている財源で、国庫支出金は、一定の条件のもと地方団体における特定の支出に充てるために、国庫から地方自治体に対して支出される補助金で、その算定は事業費×補助率である。地方債は自治体が借り入れる借金のうち、

返済が2年度以上にわたる長期債務で、建設された施設の耐用年数を超えない期間に償還することが原則であり、公営企業に要する経費、出資金及び貸付金・地方債の借換え経費、災害応急事業費・災害復旧事業費・災害救助事業費、公共施設・公用施設の建設事業費などに制限されている。

・債務負担行為

債務負担行為とは、歳出予算の金額、継続費の総額又は繰越明許費の金額に含まれているものを除き、将来にわたる債務を負担する行為を指す。債務負担行為は、必ずしも次年度以降に限らず現年度であっても、歳出予算等に含まれているもの以外に債務を負担する場合も含まれる。また、債務負担行為として予算で定めた案件については、義務費として歳入歳出予算に計上されることとなる。

・一時借入金

一時借入金は、予算執行過程での資金繰りとして行うもので、地方公共団体が、一会計年度内において、歳計現金が不足した場合に、その不足を補うために借り入れる金銭。あくまで歳入と歳出の時期的なズレの調整のために認められているものであり、歳入歳出予算の財源となることはなく、年度内に償還しなければならないこととされており、一時借入金の借入限度額については、予算で定めなければならない。この一時借入金の注意点として、地方公共団体の決算は、単年度主義であるが、実務上は、すべての事務を年度内の処理として3月末日までに行うのは難しいことから、次の年度の最初の2ヶ月、5月末日までを出納整理期間として、支払や収納業務を行うことができることになっており、この出納整理期間を利用し、一時借入金を用いた会計間での年度をまたがる貸付・償還という不適切な会計処理で赤字決算を先送りすると、膨大な赤字額の累積が発生し、財政破綻につながった事例もあることや、借入金が膨らむ傾向にあることは、財政状況が深刻である事を意味する場合もあることから注視しなければならない。

②10月28日(月) 14:00～16:30 決算状況【歳出】

・性質別歳出

決算カードには、性質別歳出の状況と、目的別歳出の状況が記載されている。性質別歳出(性質別経費)は、人件費のために使われたものか、建設費のために使われたものか等、経費の経済的な性質ごとに歳出を分類したもので、自治体の財政状況を分析する上で不可欠なもの。性質別歳出は、各自治体における歳出の構成比として人件費、扶助費、物件費等があげられるが、扶助費、人件費の占める割合が大きい。

・目的別歳出

目的別歳出(目的別経費)は教育のため、福祉のためか等、行政目的ごとに歳出を分類したものの。目的別歳出は、各自治体における歳出の構成比として民生費、土木費、教育費、公債費等があげられる。民生費が一番大きく年々増加傾向にある。

・PFI 事業について

国では、公共施設などの老朽化、厳しい財政状況、人口減少等の我が国の現状を背景に適切な公共サービスの維持のためには、公共施設等の建て替え、改修、修繕や運営にかかるコストの効率化、広域管理、施設集約化等を進めなければならないとしており、その解決手段、手法として PFI の活用を推奨している。PFI とは、Private Finance Initiative の略称で、庁舎や学校、上下水道等の整備にあたって、従来のように地方公共団体が設計、建設、運営等の方法を決め、バラバラに発注するのではなく、どのような設計、建設、運営を行えば最も効率的かについて民間事業者提案競走させ、最も優れた民間事業者を選定し、設計から運営までを行わせ、資金調達も自ら行ってもらう制度。民間事業者が公共施設等の整備や運営だけでなく、オフィス、売店等の収益施設を併設させ営業させれば、より公共の負担が少なくなる可能性がある。自治体が PFI 導入を考えると、収益事業を通じた委託費の削減や、自治体の不得意分野への民間活用、職員削減により公共施設の整備計画や運営等に余力がない場合、遊休施設・空間に活用のアイデアがない場合に民間に丸投げする等がある。問題点として、公平性など、公共性（公共が持つ威厳が損なわれるような違和感）にそぐわない事例も多く、ここに議論の必要性を感じる。一方で、自治体に運営能力、アイデアがない場合等は効果がある地域もある。PFI は英国が発祥で、我が国はこれをモデルとして、「英国で多くの実績がある」等のフレーズが用いてきたが、PFI の建設費は直営よりも高くなる傾向や、事業破綻リスクに備えた保険料や外部のアドバイザー費用や管理費用等のコスト負担が発生している、直営に比べて、学校で 40%、病院で 70% も高いといったデータが出たとのことで、2018年10月、英国の財務省が英国において、今後の新規案件に対し PFI 手法を用いないことを表明したという。我が国の PFI の今後を検討する上で英国の動向は今後注視すべきと考えられる。

・積立金

積立金は自治体が条例に基づいて、特定の目的のために財産を維持し資金を積み立て又は定額の資金を運用するための基金をもうけるもの（財政調整基金、減責基金、特定目的基金）。自治体が特定の目的のために財産を取得し、又は資金を積み立てるための基金を設けた場合においては、当該目的のためにこれを処分することが出来ない。

・公債

公債は自治体が借り入れた地方債の元利償還費と一時借入金の利息の合計。人件費や扶助費とならび義務的経費とされているが、その中でもとくに裁量が効かない経費項目。公債費による負担の重さを判断するための指標として実質交際費率や交際費負担比率が用いられている。

③10月29日（火）10:00～12:30 決算状況【財政収支】

・近年の自治体財政の赤字問題

自治体財政の状況を把握するには、財政収支状況を確認。
収支状況には4つの見方がある。

○歳入歳出差引（形式収支）

歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額

$$\text{歳入歳出差引} = \text{歳入決算額} - \text{歳出決算額}$$

○実質収支

形式収支から事業繰越等に伴い翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額（当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額）。自治体財政状況を把握するにはこの実質収支をみる。

$$\text{実質収支} = \text{形式収支} - \text{翌年度に繰り越すべき財源}$$

○単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額（当該年度のみの実質的な収入と支出の差額）。

$$\text{単年度収支} = \text{当該年度の実質収支} - \text{前年度の実質収支}$$

○実質単年度収支

単年度収支に当該年度に措置された黒字要素（財政調整基金積立金、地方債繰上償還金）及び赤字要素（財政調整基金取崩し額）を除外して実質的な単年度収支を表した額。

$$\text{実質単年度収支} = \text{単年度収支} + \text{財政調整基金積立額} + \text{地方債繰り上げ償還額} - \text{財政調整基金取崩し額}$$

・財務省の基金に対する見方

実質黒字収支は通常「決算剰余金」と呼ばれる。決算剰余金が出来た場合、その2分の1以上を基金への積み立てか、地方債の繰上げ償還に充当しなければならない。これらの残額は翌年度の歳入のうち「繰越金」として計上されることになる。

自治体によっては独自の財政運ルールを設けるところもある。大阪府では「財政運営基本条例」の規定に基づき、決算剰余金2分の1を財政調整基金と減債基金へ積み立てている。そのため純繰越金は0となる。これは将来に向けて基金を蓄える議会で決めたルール運用。

国は各地方団体の基金残高が増加している事は地方財政に余裕があると判断して交付金を減額しようとしている。一方、地方財政審議会は、今後の人口減少による税収減、公共施設の老朽化対策等の推進、災害への対応、社会保障関係費の増大等、将来の歳入減少や歳出増加への備えとして基金の積立を行っている」と反論している。

・財政収支の分析のポイント

財政状況を把握するうえで注意することは、基金等からの繰り入れを除いた、実質単年度収支状況を確認する事が重要。実質単年度収支は、年度ごとに赤字、黒字を繰り返すものであるが、実質単年度収支が赤字を継続するようであれば、財政状況に注意を払いさらなる行財政改革を推進する必要がある。

④10月29日（火）14:00～16:30 決算状況【財政指標】

・財政力指数

財政力指数とは、**基本財政収入額÷基準財政需要額**

基準財政需要額は自治体の規模等によって決まるため、財政力指数は税収力の大きさをあらわす。単年度の財政力指数が1.0以上の自治体は普通交付税が交付されない不交付団体になる。不交付団体は交付税措置が受けられないため、財政運営にはより慎重にならなければならない側面がある。

・経常収支比率

義務的性格の強い経常的経費に地方税、地方交付税等の経常一般財源収入がどのように使われているかを見る指標。

(**経常経費充当一般財源÷経常一般財源等×100**)

経常収支比率が高いほど財政が硬直化している。

経常収支比率を問題にして人件費を引き下げ、浮いた一般財源を投資的経費に使うという傾向が見られる。弘前市の平成29年度経常収支比率は95.8%で、臨時的な支払いに困る余裕のない硬直化した状態に当てはまる。

・健全化判断比率

○実質赤字比率 普通会計の実質赤字の標準財政規模に対する比率

○連結実質赤字比率 全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率

○実質基準財公債費比率 地方債元利償還金・準地方債元利償還金の標準財政規模に対する比率

○将来負担比率 公営企業、出資法人等を含めた実質的負債の標準財政規模に対する比率

・平成31年度予算の重点施策

○防災・減災、国土強靱化

○公共施設等の適正管理の推進

○幼児教育の無償化・人づくり革命

○水道・下水道事業の広域化等

○地方創生事業（まち・ひと・しごと創生事業推進）

7. 所 感

議員として自治体財政について理解を深めることを目的に参加。各都道府県・市町村ごとに、普通会計歳入・歳出決算額、各種財政指数等の状況について取りまとめた決算カードを使い、その記載内容について、本市の平成29年度決算カードと照らし合わせながらその読み解き方を学習。記載されている数字が示す意味を学ぶことができた。市の収支状況を、一般家庭の家計、ペットボトルの容量に置き換えるなど工夫された説明、他自治体の事例をモデルケースにした説明等、たいへんわかりやすい講義で理解が深まった。特に本市の事業でも取り入れているPFIについて、近年の動向を知ることができ参考になった。

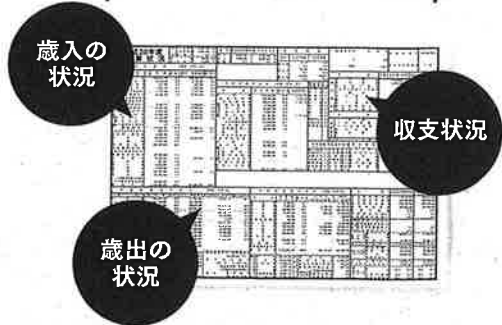
今後、本研修で学んだことを生かし、本市の財政状況をしっかりと確認し、将来にわたり、健全な財政運営が続けていけるよう、議員としてチェックに努めていきたい。

以上

初当選から10年目までの議員向け

参加自治体それぞれの
決算カードを配布、解説

「決算カード」から読み取れる!
世界一丁寧で、わかりやすい
議員向け財政研修



in 博多 10月7日(月) in 東京 10月28日(月)

10:00~12:30

決算状況
【歳入】

- ・税と地方交付税
- ・借金と補助金について
- ・臨時財政対策債とは
- ・良い借金、悪い借金

14:00~16:30

決算状況
【歳出】

- ・目的別と性質別の違い
- ・歳出のうちの自治体のお金とその他のお金
- ・繰出金と補助費等を見るポイント
- ・積立金と公債費について

in 博多 10月8日(火) in 東京 10月29日(火)

10:00~12:30

決算状況
【財政収支】

- ・自治体の黒字、赤字って何?
- ・実質収支と実質単年度収支の違い
- ・近年の自治体財政の赤字問題
- ・全国自治体は全て黒字。でも本当は半分以上が赤字のワケ

14:00~16:30

決算状況
【財政指標】

- ・自分のまちの財政力を確認
- ・自分のまちは持続可能な状態か?
- ・健全化判断比率ではわからない自治体財政の本当のすがた

講師紹介

もり ひろゆき
森 裕之

立命館大学政策科学部教授、
博士(政策科学)

略歴 1967年大阪府生まれ。大阪市立大学商学部、同大学院経営学研究科後期博士課程中退後、高知大学助手。その後、高知大学専任講師、大阪教育大学専任講師・助教授を経て、2003年から立命館大学政策科学部助教授。2009年より同教授。財政学とくに地方財政と公共事業を専攻。また、社会的災害(アスベスト問題など)についても公共政策論としての立場から考察。

著書 共著 『公共事業改革論』(有斐閣、2008年)
『検証・地域主権改革と地方財政』(自治体研究社、2010年)
『地域共創と政策科学』(晃洋書房、2011年)

論文・研究発表 「国土強靱化」の財政と地域政策(2013年) 社会資本の老朽化問題(2012年) 公共事業と一括交付金(2012年)等



↑ FAX 06-7878-6308 ↑

お申込みは FAX または メールにて

お申込み後、事務局から折り返し「受講確認書」を一両日中にFAXまたはメールにて送付します。「受講確認書」に従って、事前に口座へお振込みください。

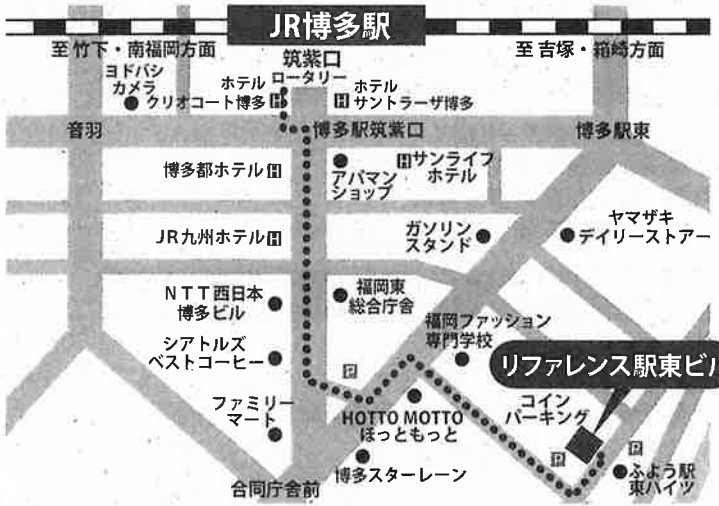
メール申込み方法	mail@chihogiken.jp
FAX申込み書	申込書に明記の上、FAXで06-7878-6308宛にお送りください。 参加される講座にチェックボックスへ <input checked="" type="checkbox"/> チェックください。

in 博多	
10月7日 (月曜日)	10:00~12:30 <input type="checkbox"/> 決算状況【歳入】
	14:00~16:30 <input type="checkbox"/> 決算状況【歳出】
10月8日 (火曜日)	10:00~12:30 <input type="checkbox"/> 決算状況【財政収支】
	14:00~16:30 <input type="checkbox"/> 決算状況【財政指標】

in 東京	
10月28日 (月曜日)	10:00~12:30 <input type="checkbox"/> 決算状況【歳入】
	14:00~16:30 <input type="checkbox"/> 決算状況【歳出】
10月29日 (火曜日)	10:00~12:30 <input type="checkbox"/> 決算状況【財政収支】
	14:00~16:30 <input type="checkbox"/> 決算状況【財政指標】

お名前	(フリガナ)	貴議会名	(期日)
電話番号	() - ()	FAX番号	() - ()
E-mail	@		
領収証宛名	ご本人様名 ・ その他 ()		
当日不参加の場合はチェックください	<input type="checkbox"/> 当日不参加(資料、USB音声データ、領収証 郵送希望) 音声データの無断転載等はいしらないことに同意して申込みます		

開催場所 in 博多 リファレンス 駅東ビル
4講座 | 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東1丁目16-14



JR博多駅 筑紫口より 徒歩4分 博多スターレーン方面へ向かい、お弁当「HOTTO MOTTO」角を右折、左側ガラス貼りのビル。(1階コインパーキング)

開催場所 in 東京 TKP東京駅八重洲カンファレンスセンター
4講座 | 〒104-8388 東京都中央区京橋1-7-1戸田ビルディング



東京駅 八重洲中央口より 徒歩5分 赤い「紳士服コナカ」の看板が目印

受講料 1講座 15,000円(税込)
受講料は「受講確認書」到着後に事前にお振込みをお願いします。
※キャンセルは、7日前までにご連絡ください。

地方議員研究会
お問い合わせ 事務局
TEL 06-7878-6297
FAX 06-7878-6308
メール mail@chihogiken.jp
〒532-0004 大阪市淀川区西宮原2丁目6-16-639

※当社類似名称を名乗る企業、団体から案内チラシが届くととの相談が寄せられておりますが、当社とは全く関係ございません。テーマ、チラシレイアウト等も同じ悪質な団体もございますので、お間違いのないようくれぐれもご注意ください。

政務活動報告書

会派名 無所属議員 坂本 崇

年 月 日	令 和 2 年 2 月 5 日 ~ 令 和 2 年 2 月 6 日			
場 所 (市外の場合は 行程を記入)	幕張メッセ(千葉県千葉市美浜区中瀬2-1) 弘前駅—新青森駅—東京駅—海浜幕張駅(千葉県千葉市1泊)—東京駅—新青森駅—弘前駅			
相手方 (会議名等)	第3回地方創生EXPO セミナー受講 (2月6日) スポーツツーリズムは地方創生のエンジン 講師:兵庫県豊岡市長 中貝宗治 インバウンド成功事例 講師:(一社)日本スポーツツーリズム推進機構 事務局 事務局長 中山 哲郎			
参加議員名				
活動の概要	別紙のとおり ※会議・研修資料等があれば、添付してください。			
活動に要した経費	主な品目	政務活動費相当額	領収書番号	支払証明書番号
	受講料、振込手数料	4,550 円	3	
	交通費	34,060 円	4	
	宿泊費	8,000 円	5	
	合計額	46,610 円		
備 考	(写真貼付等)			

令和2年2月18日

弘前市議会 無所属 坂本 崇



令和元年度政務活動報告

1. 研修日時 令和2年2月6日(木) 10:00~15:00
2. 研修会場 〒261-8550 千葉市美浜区中瀬2-1
幕張メッセ 国際展示場
3. 主催 リード エグジビション ジャパン株式会社
4. 研修内容 ①地方創生 EXPO 専門セミナー(有料・事前申込制プログラム)
スポーツツーリズム
「スポーツツーリズムは地方創生のエンジン～スポーツで人を動かす仕組みづくり」
講師：一般社団法人 日本スポーツツーリズム推進機構
事務局長 中山 哲郎 氏

②地方創生 EXPO 特別講演(無料・事前申込制プログラム)
インバウンド成功事例
「外国人観光客が6年で4.5倍!『小さな世界都市』豊岡市のインバウンド戦略とは」
講師：兵庫県豊岡市 市長 中 貝 宗 治 氏

5. 概要

①地方創生 EXPO 専門セミナー

スポーツツーリズム

「スポーツツーリズムは地方創生のエンジン～スポーツで人を動かす仕組みづくり」

●日本におけるツーリズムの現状

団体旅行から小グループ・個人旅行へ。物見遊山から目的旅行へ、ニューツーリズムへの注目が集まる。

「爆買い＝モノ」消費の次は「体験型＝コト消費」の時代へ。高齢化社会・人口減少社会を補う観光の役割が変化。

日本版 DMO の設立促進による観光地域経営推進体制の強化、マーケティング手法の導入。

●日本におけるスポーツの現状

2019ラグビーワールドカップ、2020東京オリンピック・パラリンピック等のメガスポーツ・イベントの誘致成功。

スキー、ゴルフ国内市場の縮小、大都市マラソン大会の成功、サイクルツーリズムへの注目拡大。

企業スポーツの休廃部、プロ野球球団の再編、Jリーグのチーム拡大、バスケットリーグの統合再編（Bリーグ）、卓球Tリーグの誕生、ラグビートップリーグのプロ化構想などの地域密着型プロスポーツへのシフト。

少子高齢化社会の影響による学校クラブ活動の縮小、スポーツを通じた健康寿命延伸への期待。

●国（スポーツ庁・観光庁・文化庁・経済産業省）が進める施策とトレンド

アウトドアスポーツツーリズム、武道ツーリズム、ランニングツーリズム、サイクルツーリズム（自転車活用促進法）、スノーツーリズム、スポーツ文化ツーリズム（スポーツ庁・観光庁・文化庁連携）、スタジアム・アリーナ改革（スポーツ施設の在り方改革）、ヘルスツーリズム（経済産業省）、アーバンスポーツ、スポーツツーリズム推進機構＝地域スポーツコミッションの設立。

外国人が選ぶ日本で見たいスポーツ第1位「武道」、第2位「相撲」。国は世界で最も関心の高い日本発祥のスポーツ「武道」を活かした「武道ツーリズム」と、日本各地に存在する海・山・川・湖等の自然環境下でその地域ならではの景観・環境・文化に親しみながら体験が可能な身体活動を伴うアクティビティを楽しむ「アウトドアスポーツツーリズム」の需要拡大を図っていく方針。

●地域スポーツコミッションの設置

国は地方自治体、スポーツ団体、民間企業等が一体となり、スポーツと地域資源を掛け合わせたまちづくり、地域活性化に取り組む連携組織として「地域スポーツコミッション」の全国的な設置を目指しており、2021年までに170団体の設置を目標としている。

地域スポーツコミッションの地域への社会的効果として、ローカルアイデンティティ・地域の一体感の醸成、地域スポーツ人口・関心層の拡大、季節・年間を通じての誘客による従事者の雇用安定をあげ、地域への経済効果として、合宿参加者・スポーツツーリストの滞在に係る消費（宿泊・飲食・観光・物販など）、スポーツアクティビティの参加料収入などをあげている。

〈地域スポーツコミッションの要件〉

- ・要件1 常設の組織であり、年間通期の活動を実施している。
- ・要件2 スポーツツーリズムの推進、イベントの開催、大会や合宿・キャンプの誘致など、スポーツと地域資源を掛け合わせたまちづくり・地域活性化を主要な活動の一つとしている。
- ・要件3 地方自治体、スポーツ団体、民間企業（観光産業、スポーツ産業）等が一体となり組織を形成、または協働して活動を行っている。
- ・要件4 特定の大会、イベントの開催及びその付帯事業特化せず、スポーツによる地域活性化に向けた幅広い活動を行っている。※構成員の常勤・兼務は問わない。

※上記の要件を備えていれば必ずしも、組織名称は問わない。

出展：スポーツ庁・

②地方創生 EXPO 特別講演

インバウンド成功事例

「外国人観光客が6年で45倍！『小さな世界都市』豊岡市のインバウンド戦略とは」

- 兵庫県の日本海側に位置する豊岡市は、情緒あふれる城崎温泉を目玉に外国人観光客の誘致に力を入れている。同市を訪れる外国人宿泊者数は過去6年間で45倍にまで急増。風光明媚な城崎温泉街はおよそ1300年前にコウノトリが湯浴みしたことで発見されたというほど歴史が深く、外国人向けの魅力を備えている。
- 東京から伊丹空港経由で2時間半の距離。この地方が東京圏と戦うためには、圧倒的に突き抜けた価値をつくらなければならない。人口規模は少なくとも世界の人々から尊敬されるまちを目指し、「ローカル&グローバル」をキーワードに世界に評価される「小さな世界都市」を演出する。
- 小さなまちでも世界と結びつくことが可能な時代となった。ローカルを磨き世界に通用するまちを目指し、「深さを持った演劇のまち」づくりに着手。アーティスト、クリエイターの移住や、5年でアジアNo.1、10年で世界有数の演劇祭を目指し、豊岡演劇祭を開催、更には（仮称）国際観光芸術専門職大学2021年開校を目指すなどの取り組みを行っている。
- 将来を見据え、世界に通用する大きく3つのテーマで人材教育にも着手。
 - ・ふるさと教育＝自分たちのまちの個性を知る／
 - ・幼児期からの英語教育＝保育園等で実施／
 - ・演劇授業＝相手を理解する能力（コミュニケーション力）を育む
- 2013年頃から本格的なインバウンド戦略に力を入れ始め、まず、国内外の観光客誘致と情報発

信を担う「大交流課」を設置。さらに総務省の「地域おこし企業人」制度を利用し、旅行会社からの出向者を迎えるなど、民間の力を取り入れて体制を整備し、海外戦略を進めた。

- 個人旅行者の多い「欧米豪」にターゲットを絞り、徹底的にWEB戦略、メディア戦略をとってきた。現在、5つの国（ニューヨーク、パリ、香港、タイ、シドニー）に代理店を置き、誘客プロモーション活動を行っている
- 2016年（平成28年）6月にDMO組織（一般社団法人豊岡観光イノベーション）設立。交通事業者と金融機関が参画、事業本部長には商社出身者を招聘し、市長が理事長を務めている。年間8千万円の予算規模で運営。

6. 所 感

国の成長戦略「日本再興戦略」で、「世界の多くの人々を地域に呼び込む社会」の重要施策の代表例として明示され、近年各地で取組が活発になっているスポーツツーリズム及びそれを推進するスポーツコミッションについて理解を深めることと、ユニークなインバウンド戦略で注目を集めている兵庫県豊岡市の取組を参考にすることを目的に、第3回地方創生 EXPO のセミナープログラムに参加。

近年、観光のスタイルも多様化、スポーツ観戦やスポーツイベントへの参加など、スポーツを主な目的とする旅行も観光の一つと位置付けられ、スポーツと観光を融合させた旅行スタイルの普及を通じて、訪日外国人客の拡大や地域産業の振興を図ることが期待されている。スポーツコミッションとは、わかりやすく言えば現在、弘前市でも津軽14市町村を圏域に設立を計画している観光DMO組織のスポーツ版で、本セミナーでも観光DMOとスポーツDMO（スポーツコミッション）、更には各種コンベンション等のMICE機能が融合したプラットフォームづくりが、これからの観光地域づくりの理想であるとのことであった。

スポーツツーリズムについては、今後国では「武道ツーリズム」の需要拡大を図る動きがあり、当市は欧米や中南米で公開他流試合をおこなって無敗を誇った柔道家・前田光世（コンデコマ）の出身地であり、弘前藩に代々伝わる古武道、古武術等多いことや、青森県武道館もあることから、海外の武道ファンに喜ばれる素材が多く、今後当市において期待が持てるジャンルであると感じた。

豊岡市のインバウンド戦略については、しっかりとまちの将来像を見据え、人材育成も含め、ブレない長期ビジョンを持ち、着実に成果を上げている印象を持った。外国人観光客の動向も近年は団体旅行が落ち着き個人旅行が増える傾向にあり、物見遊山的な都会観光から「日本のローカルを楽しむ」観光へシフトしている。そこに着目した豊岡市のローカル磨きの姿勢は当市にも参考になる部分が多いと感じた。個人的には中貝市長の「人口減少をくい止めるとことは容易ではない。せめて、5年後、10年後の目標を設定することで、激的な減少を緩和しながら、まちの将来の理想の姿（世界に評価される「小さな世界都市」）づくりに向かって、これを機に激的にまちを変えていく」という言葉が強く印象に残った。

近年の外国人観光客の増加など、観光を取り巻く環境も今後ますます多様化、進化していくことが予想されている。本市の観光行政の在り方も時に時代に合わせたマインドチェンジも必要である。本セミナーで得た参考になる情報は今後当市の観光行政に反映させていきたい。

以上

招待券

来場対象者

全国の自治体・観光協会・官庁など

第3回

地方創生 EXPO

地域PR、観光・インバウンド支援、産業支援、IT、スマートシティ推進 が一堂に

会期：2020年2月5日[水]～7日[金] 10:00～18:00
最終日のみ17:00終了

会場：幕張メッセ 主催：リードエグジビション ジャパン(株)

特別後援：(一財)地域活性化センター

当社があなたをご招待いたします

主催者

リードエグジビション ジャパン(株)

〒163-0570 東京都新宿区西新宿1-26-2 新宿野村ビル18階

TEL: 03-6362-6785 FAX: 03-3295-7007

本券をお持ちでない場合、入場料 ¥5,000/人。18歳未満の方の入場は固くお断りします。最新情報はWebへ ▶ www.sousei-expo.jp

OPEN! 広げて両面をご覧ください

本展は導入・比較検討のための展示会です

来場対象者

自治体、観光協会、商工会
商工会議所 で下記に関わる方々

- 地方創生
- 観光推進
- シティプロモーション
- 産業振興、ICT推進
- 移住・定住促進
- スマートシティ推進

…など

下記のことができます

- ◆ 課題解決の相談
- ◆ 製品の比較・検討
- ◆ 業務委託先の選定
- ◆ 新規発注先の開拓

出展社

下記を提供する企業

- プロモーション・PR
- 観光・インバウンド支援
- 産業振興
- 自治体向けICT
- 自治体向けサービス
- スマートシティ関連

…など



前回(2019年)の会場風景



「地方創生 EXPO」は

イベント展、スポーツ展、ライブ展と同時開催！ 560社出展

関連4展 合計

※本招待券に同様の出展社数および来場者数は、同時開催展を含む2019年10月10日時点での最終集込み数字であり、開催時には増減の可能性があります。 ※出展契約企業に加え、共同出展するグループ企業・パートナー企業数も含む。

第3回 地方創生 EXPO 会場レイアウト図

観光・インバウンド支援

- ・訪客サービス
- ・Wi-Fi環境整備
- ・越境EC
- ・多言語対応サービス
- ・インバウンドメディア
- ・ツーリズム企画 …など

新設 スマートシティ推進 ワールド

- ・モビリティ、MaaS
- ・AI、データ活用
- ・エネルギーソリューション …など
- ・通信ネットワーク
- ・都市開発、まちづくり支援
- ・災害対策、セキュリティ …など

移住・定住促進

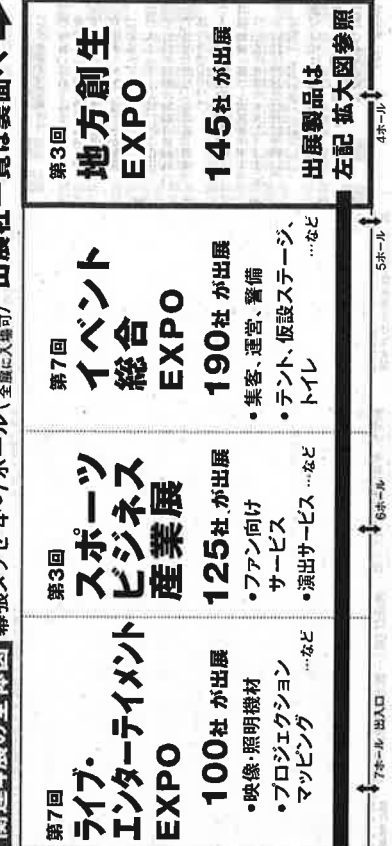
- ・テレワーク推進支援
- ・マッチングプラットフォーム
- ・子育て支援
- ・U・Iターン就業支援
- ・雇用創出支援
- ・健康促進支援 …など

ICT活用推進

- ・地方創生クラウド
- ・RPA・業務効率化
- ・各種システム開発
- ・IoTソリューション
- ・地域通貨の開発運用
- ・情報発信システム …など

- ・地域PR、プロモーション
- ・地域商品の販路開拓支援
- ・地方創生コンサルティング
- ・シニアリングサービス …など

関連4展の全体図



注目の新ゾーンをご紹介します！

スマートシティ推進ワールド

(地方創生 EXPO 内)
スマートシティ市場の急激な拡大を受け、新設！まちのスマート化、コンパクト化を推進する企業が一室に出展。



eスポーツビジネスワールド

(ライブエンターテイメント EXPO 内)
地域活性化イベントとして注目の集まるeスポーツ、大会開催に必要な企画・機材・各種サービスが一室に出展。



自治体、観光協会、官庁など
全国から33,000名来場！

地方創生 EXPO

LOCAL VALUE CREATION EXPO

LOCAL VALUE CREATION EXPO

LOCAL VALUE CREATION EXPO

LOCAL VALUE CREATION EXPO

LOCAL VALUE CREATION EXPO

LOCAL VALUE CREATION EXPO

LOCAL VALUE CREATION EXPO

LOCAL VALUE CREATION EXPO

LOCAL VALUE CREATION EXPO

LOCAL VALUE CREATION EXPO

LOCAL VALUE CREATION EXPO

LOCAL VALUE CREATION EXPO

LOCAL VALUE CREATION EXPO

LOCAL VALUE CREATION EXPO

LOCAL VALUE CREATION EXPO

LOCAL VALUE CREATION EXPO

LOCAL VALUE CREATION EXPO

LOCAL VALUE CREATION EXPO

LOCAL VALUE CREATION EXPO

LOCAL VALUE CREATION EXPO

LOCAL VALUE CREATION EXPO

LOCAL VALUE CREATION EXPO

LOCAL VALUE CREATION EXPO

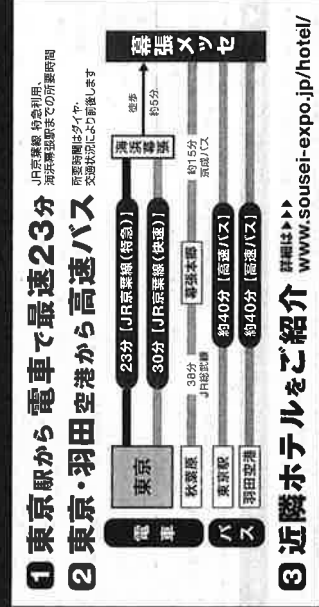
LOCAL VALUE CREATION EXPO

業界の第一人者が毎日講演！

事前申込制
詳細は裏面へ

講演講演	前内閣府特命担当大臣 (地方創生担当) / 参議院議員	片山 さつき
地方創生専業	内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局 地方創生総括官補 理事	椎川 忍
国家戦略	元総務大臣 / 内閣府 地方創生推進本部 代表理事	増田 寛也
スマートシティ	アクセンチュア (株) アセシア / イノベーションセンター長	中村 彰二朗
地域観光づくり	DMO推進総務 代表理事	大社 亮
テックマーケティング	内閣府デジタル戦略推進本部 観光プロデュース・観光光ファイバークリエイター	陳内 裕樹

「幕張メッセ」は近くて便利です



出展まだ間に合います
出展社を追加募集！

申込み 問合せ
TEL: 03-3349-8510
E-mail: sousei-expo@reedexpo.co.jp

開運部署、取引先、同業者の方へ配布ください
招待券の追加請求は
Webへ(無料)

www.sousei-expo.jp/inv/ (本招待券1枚につき1名の申し込み可能)

同時期に幕張メッセ(1~3ホール)で開催
販促・マーケティングの総合展
第3回 Japan マーケティング Week 春

入場には別途 招待券が必要 申込み(無料)は www.sp-world-spring.jp

